



## メルコスルとの経済連携協定

神戸大学 経済経営研究所  
教授 浜口伸明

日本経済新聞は、政府がアルゼンチン、ブラジル、パラグアイ、ウルグアイが結成する南米南部共同市場（メルコスル）と経済連携協定（EPA）の締結に向けた共同研究を開始すると伝えた（5月10日電子版）。しかし1か月後には「首相の退陣表明で政府部内の調整は進まなくなった」（6月20日電子版）、あるいは「現在の状況でとんでもない」と反発する農水省に押され（6月27日電子版）、共同研究の開始があっさりと見送られることになった。松本外務大臣は6月末にパラグアイで開催されたメルコスル・サミットで共同研究開始を提案する予定であったが、大臣は実際に出席したものの何も実質的な提案ができずに終わり、なんとも締まらないことになった。

あれほど大きな震災の被害にあったにもかかわらず、被災地の人々が個人の悲しみを抑えて秩序を重んじて行動し、互いに思いやりをもちながら、再び立ち上がろうとする姿に世界の人々は敬意と愛情がこもった支援を惜しまなかった。その一方で、民主党政権のリーダーシップの崩壊は外国からも厳しい目で見られている。国民は一方で称賛を受けながら、同時に責任者不在で内外に意味のあるコミットメントをほとんどできない政府を頂いているという不名誉に甘んじている。「現在の状況」にあっても、世界と責任ある協力関係を深めるために着々と仕事をする強い政府があれば、日本人は本当の尊敬を得ることができるはずだ。

メルコスルは2億4千万人の人口を擁する経済圏であり、中間所得層の消費者が急速に増加している市場との経済連携協定は、日本経済にとって大きな利益をもたらすはずである。例えば、メルコスルの2010年の自動車販売台数は428万台であり、これは中国（1800万台）、欧州、北米（ともに1300万台）に次ぐ市場で、日本やインド（300万台）ASEANやロシア（250万台）よりも大きい。日本のモノづくりの拠点である東北から北関東にかけての地域は、このような市場とより緊密につながることによって復興に向けた大きな力を得るはずだ。震災後ブラジルで現地生産をしている日本の自動車メーカーが減産を余儀なくされており、被災地と地球の反対側の市場が確実に結びついていることがわかっている。

メルコスルの中心を占めるブラジル向けの輸出で、日本は2003年までアメリカ、アルゼンチン、ドイツに次いで4番目のポジションにあった。ところが、2004年に中国に抜かれ、2010年には韓国にも抜かれた。中国からブラジルへの輸出額が大きい品目は、電子部品、コンピューター、携帯電話、エアコン、家電で、韓国からは、自動車、携帯電話、電子部

品が主に輸出されている。中国や韓国からの輸出品の中には日本製の部品が使われているであろうから、中・韓の台頭は間接的に日本の輸出拡大にも貢献しているが、日本はブラジル市場ですっかり影が薄くなってしまった。一例をあげると、ブラジルは日本方式のデジタルテレビ放送技術を世界で初めて導入し、その後ほぼ南米全域に日本方式（正確に言うと日本・ブラジル共同開発方式）が広まった。しかし、ブラジルの消費者が購入したのは韓国や中国のメーカーのテレビ受信機やワンセグ携帯で、日本の企業は価格の安さに対抗できず機器の販売からあまり利益を得ていない。日本の対ブラジル輸出品の主なものは現地生産する日本企業向けの自動車関連部品であるが、自動車に関しても、最近では完成車で輸入される韓国メーカーにシェアを奪われている。日本企業としては、EPA をテコにして競争が激しいメルコスル市場の体制を立て直したいところだろう。

実は、メルコスルと自由貿易協定を結ぶことに関して日本は中国や韓国よりも優位な立場にある。メルコスルは協定を結ぶときは全加盟国が一体で調印しなければならず、パラグアイが中国ではなく台湾を承認しているため、中国と協定を結ぶことができない。韓国は国内市場が小さいので、メルコスルは協定相手とする関心が低く、むしろ協定を結ぶことによってこれまで以上に安い輸入工業品が入ってきて貿易収支が悪化することを恐れている。日本が本気になって取り組みれば、メルコスルにとってアジアで最も都合がよいパートナーということになるだろう。

日本政府は、2009年にブラジルとの間で貿易投資促進合同委員会を発足させて、移転価格税制の問題、技術移転契約に際するロイヤルティ送金に制限がある問題、ビジネスビザの簡素化の必要など、進出企業が直面する法的・制度的な障害についての協議を持たれるようになるなど、二国間関係を進展させてきた。しかし、メルコスルが EU と自由貿易を結ぶ可能性が高まっていて、競争環境はさらに厳しくなりそうだ。しかも、ブラジルは近年の急激な資本流入（このうちファンドを通じた日本の一般投資家の資金がかなり多くのシェアを占めている）によって通貨レアルの過大評価が強まったために輸入品が急増して困っており、関税同盟であるメルコスル一体で域外からの輸入に対する規制を強化しようとしている。その時に日本が蚊帳の外であれば、日本企業が競争力を維持するのは困難になる。

今回 EPA 協議に向けて事態を進展させる機会を見送ったことには失望を禁じ得ない。被災地の復興にもつながる国益を直視して、スピードが要求される対新興国外交を立て直していただきたいと願う。